

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032051	岩手県	花巻市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			34.6%	90.3%	
電話交換			55.1%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			74.4%	97.9%	
一般ごみ収集			92.3%	96.5%	
学校給食(調理)			73.1%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	当番は直営で、民間委託は今後の検討事項としたい。	24.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%	
在宅配食サービス			84.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%	
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%	
調査・集計	○	今後も直営の予定。	80.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	29	27	93.1%	施設のとおり(コスト増が懸念されるため)	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	14	70.0%	施設のとおり(コスト増が懸念されるため)	0		41.2%	46.7%
プール	4	2	50.0%	地域の小学生が夏休み期間中のみ利用するプールであり、その運営は地元住民が無償で行っているため。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.6%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	施設のとおり(コスト増が懸念されるため)	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	今後の施設の在り方を総合的に検討する必要があるため。	1	指定管理者制度の導入などを総合的に検討するため。	36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		49.1%	41.6%
公営住宅	29	29	100.0%		0		21.8%	13.3%
駐車場	3	1	33.3%	平成28年9月1日より、自動精算機の設置(リース)による管理を行っているため。	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	4	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当番は自治体職員の常駐による直営での管理運営を進める。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	1	8.3%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	5	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当番は自治体職員の常駐による直営での管理運営を進める。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	施設のとおり(直営で運営すべきであるため)	1	生涯学習の拠点施設であり、市職員の果たす役割が大きいと常駐している。	19.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方を総合的に検討する必要があるため。	1	当番は直営による管理運営を進めるが、会館全体の老朽化への対応や指定管理者制度の導入など、トータル的に検討を進める必要がある。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	施設のとおり(直営で運営すべきであるため)	4	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	施設のとおり(直営で運営すべきであるため)	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
	設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況					

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
42.3%	12.0%	14.1%	24.4%
5.1%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
	実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
	実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
					42.3% 5.1%
					全国(市区町村分)
					実施率 委託率
					23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状は問題がなく、必要に迫られていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
	実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				○	実施率(類似団体)
					自治体クラウド 11.5%
					単独クラウド 32.1%
					全国
					自治体クラウド 20.7%
					単独クラウド 34.3%

データ連携のセキュリティ対策やデータ移行の費用が必要となることや事務処理の標準化やシステムの共通化によって、必ずしも職員の負担が軽減されるものではないため。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
	策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	全国(市区町村分)策定割合
				○	96.2%
					95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	全国(市区町村分)作成割合
				○	3.8%
					15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。